



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社 安藤・間 (呼称: 安藤ハザマ) 上場取引所 東
 コード番号 1719 URL https://www.ad-hzm.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 国谷 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 山田 英輔 (TEL) 03-3575-6094
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	394,128	5.9	18,591	△6.4	18,545	△5.4	13,878	△8.6
2023年3月期	372,146	9.4	19,853	△25.4	19,608	△24.1	15,187	△14.1

(注) 包括利益 2024年3月期 20,976百万円(23.5%) 2023年3月期 16,985百万円(1.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	88.64	—	9.4	5.7	4.7
2023年3月期	94.02	—	10.8	6.4	5.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △66百万円 2023年3月期 △53百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	334,145	154,470	46.0	980.49
2023年3月期	318,014	141,324	44.2	897.84

(参考) 自己資本 2024年3月期 153,569百万円 2023年3月期 140,485百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△11,115	△6,095	△9,053	48,848
2023年3月期	32,272	△4,740	△18,425	74,326

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	6,420	42.5	4.6
2024年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	9,606	67.7	6.4
2025年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		61.8	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	189,600	5.5	7,400	41.5	6,900	22.8	4,600	25.4	29.37
通期	406,200	3.1	22,900	23.2	22,100	19.2	15,200	9.5	97.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	181,021,197株	2023年3月期	181,021,197株
② 期末自己株式数	2024年3月期	24,396,199株	2023年3月期	24,550,993株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	156,570,181株	2023年3月期	161,531,437株

役員報酬BIP信託が所有する1,351,411株及び株式付与ESOP信託が所有する2,138,923株は、期末自己株式数に含めて記載しており、期中平均株式数は、当該役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する株式を考慮して計算・記載しております。なお、2023年3月期末で役員報酬BIP信託が所有していた株式は628,754株、株式付与ESOP信託が所有していた株式は706,400株です。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	362,606	5.2	16,860	△7.7	17,076	△7.4	12,997	△10.6
2023年3月期	344,804	9.2	18,264	△24.3	18,433	△23.0	14,535	△12.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	83.01	—
2023年3月期	89.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	312,596	136,728	43.7	872.97
2023年3月期	297,035	128,779	43.4	823.03

(参考) 自己資本 2024年3月期 136,728百万円 2023年3月期 128,779百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	179,500	8.2	7,400	52.8	7,200	32.6	4,900	33.3	31.28
通期	380,000	4.8	21,800	29.3	21,300	24.7	14,800	13.9	94.49

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的だと判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- (2) 当社は、2024年5月24日(金)にアナリスト・金融機関向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料の目次】

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 剰余金の配当等の決定に関する基本方針	4
(6) 経営方針	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
5. その他	34
(1) 2024年3月期実績及び2025年3月期(第2四半期累計期間・期末)見通し	34
(2) 当社個別の受注高・売上高・繰越高	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、経済社会活動の正常化が進み、緩やかに回復してきました。

今後についても、雇用・所得環境が改善する下で回復が続くことが期待されますが、各国の金融施策に伴う影響など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価・エネルギー価格の上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

建設業界におきましては、政府建設投資、民間建設投資ともに底堅く推移しました。一方で、資材価格の高騰や労務費の上昇等の影響は続いており、今後も注視が必要な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高3,941億円(前連結会計年度比5.9%増加)、営業利益185億円(前連結会計年度比6.4%減少)、経常利益185億円(前連結会計年度比5.4%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は138億円(前連結会計年度比8.6%減少)となりました。

事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりです。

(土木事業)

売上高は1,331億円(前連結会計年度比0.2%減少)、営業利益は141億円(前連結会計年度比6.0%減少)となりました。

(建築事業)

売上高は2,241億円(前連結会計年度比8.8%増加)、営業利益は89億円(前連結会計年度比4.4%減少)となりました。

(グループ事業)

売上高は316億円(前連結会計年度比15.5%増加)、営業利益は17億円(前連結会計年度比11.1%増加)となりました。

(その他)

売上高は51億円(前連結会計年度比0.6%減少)、営業利益は1億円(前連結会計年度比19.7%減少)となりました。

なお、当社における主な受注工事および完成工事は次のとおりです。

[主な受注工事]

国土交通省九州地方整備局	大分210号川下トンネル工事
宮城県	(仮)大谷川浜小積浜トンネル工事
ネパールエネルギー水資源灌漑省 水資源灌漑局	ネパール タライ東部地区灌漑施設改修計画
東京建物株式会社	(仮称)T-LOG I 相模原新築工事
国立研究開発法人産業技術総合研究所	量子・AI融合技術ビジネス開発グローバル拠点(仮称)整備事業
日東工器株式会社	日東工器株式会社東北工場新築工事

[主な完成工事]

西日本高速道路株式会社	佐世保道路 天神山トンネル工事
国土交通省近畿地方整備局	高原トンネル上部斜面对策工事
農林水産省関東農政局	印旛沼二期農業水利事業 埜原機場建設工事
本田技研工業株式会社	HG-TS C棟新築工事(建築工事)
横浜戸塚特定目的会社	(仮称)横浜戸塚物流施設計画
岐阜県立多治見病院	多病新中第1-1号 岐阜県立多治見病院 新中央診療棟 建築工事

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末より161億円増加し、3,341億円となりました。これは受取手形・完成工事未収入金等364億円の増加が、現金預金253億円の減少を上回ったことによります。

負債につきましては、前連結会計年度末より29億円増加し、1,796億円となりました。これは預り金41億円の増加が、完成工事補償引当金6億円の減少を上回ったことによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より131億円増加し、1,544億円となりました。これは利益剰余金59億円の増加や、その他有価証券評価差額金27億円の増加などによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首残高と比較して254億円減少し、488億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、111億円の資金減少(前連結会計年度は322億円の資金増加)となりました。これは売上債権の増加364億円などの資金減少要因が、税金等調整前当期純利益189億円の計上などの資金増加要因を上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、60億円の資金減少(前連結会計年度は47億円の資金減少)となりました。これは有形固定資産の取得による支出70億円などの資金減少要因が、有価証券及び投資有価証券の売却による収入14億円などの資金増加要因を上回ったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、90億円の資金減少(前連結会計年度は184億円の資金減少)となりました。これは配当金の支払額79億円、長期借入金の返済による支出46億円などの資金減少要因が、長期借入れによる収入43億円などの資金増加要因を上回ったことによります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率	43.0%	47.7%	44.2%	46.0%
時価ベースの自己資本比率	46.6%	51.7%	42.1%	55.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.87年	—	0.75年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	81.9	—	92.1	—

(注) 1. 各指標の計算基準は次のとおりです。なお、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 2022年3月期及び2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであることから記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境につきましては、雇用・所得環境が改善する下で回復が続くことが期待されますが、各国の金融施策に伴う影響など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価・エネルギー価格の上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

建設業界では、長期的な人口減少等を背景にした建設投資の縮小や、建設技能労働者の減少と高齢化による担い手不足等が継続的な課題になっており、働き方改革や技術革新による生産性向上、ならびに人的資本の向上に資する人材育成や処遇改善等への対応が必要になっております。加えて、気候変動や脱炭素への対応等、サステナブルな社会の実現への貢献が求められるとともに、足元では時間外労働の上限規制や、資材価格の高騰、労務費の上昇等の影響に注視が必要な状況が継続しています。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、変化が激しく先行き不透明な今の時代において持続的な成長を実現していくため、長期ビジョン「安藤ハザマ VISION2030」に掲げる4つの価値（お客様価値・株主価値・環境価値・従業員価値）の創造に向け、「企業価値向上」と「会社の魅力向上」を基本方針に掲げた「中期経営計画2025」を昨年5月に策定し、各種施策を推進しております。

計画初年度となる当連結会計年度においては、ICTやAIを活用した自動化・省人化の技術開発やBIM・CIMの活用による生産プロセスの改革、ZEBリニューアル等の省エネ技術の展開等、本業である建設事業をさらに強化するとともに、保有資産の有効活用を進めるファシリティマネジメント事業や、太陽光PPA事業をはじめとする再生可能エネルギー事業等、建設外事業への取り組みを着実に推進しました。

人的資本の価値向上については、従業員のWell-beingを施策の中心に据え、報酬水準の見直しや手当の充実等の人事制度改定および資格取得に向けた研修の拡充等積極的な人材への投資を行っており、会社への貢献意欲や満足度等を測る従業員エンゲージメントスコアも向上しております。

ESG経営の推進においては、コーポレートガバナンスのさらなる充実と持続的な企業価値向上のため、昨年6月の定時株主総会決議をもって監査等委員会設置会社へ移行するとともに、ESGの重要課題を長期的かつ総合的な視点で審議・検討するサステナビリティ委員会を取締役会の諮問機関として設置し体制を整備しました。また、当社の人権方針に基づく人権尊重への取り組みとして、外国人技能実習生を雇用する国内の主要協力会社に対する人権デュー・ディリジェンスの実施や、環境面では脱炭素社会の実現に向け、SBTの1.5℃シナリオへの見直しと再認定に向けた対応を進めるなど、具体的な施策を展開しています。

これからも当社グループは、ものづくりを通じてサステナブルな社会の実現に貢献していくとともに、社会と共に成長し続ける企業グループを目指し、全てのステークホルダーにおける企業価値の向上に努めてまいります。

(5) 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

当社は、中長期的な観点から企業価値の持続的な向上と将来の成長に向けた投資および内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様への配当については、当社の業績、連結決算状況、ならびに将来の収益等を考慮し、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本としております。

また、株主の皆様への利益還元機会を充実させるため、中間配当と期末配当の年2回の配当を継続して実施していくとともに、自己株式取得についても、資本効率の向上や株主の皆様への一層の利益還元を念頭におき、財務状況等を総合的に勘案した中で検討・実施してまいります。

(6) 経営方針

<「安藤ハザマ VISION2030」の概要>

(1) 長期ビジョン

～イノベーションの加速とたゆまぬチャレンジで新たな価値を創造、社会課題の解決に貢献～

「お客様価値の創造」／「株主価値の創造」／「環境価値の創造」／「従業員価値の創造」

(2) 取組内容

- ・建設事業：受注力×現場力×収益力の更なる強化
- ・建設外事業：エネルギー関連事業を核とした収益源の確立

(3) 長期目標数値

連結経常利益400億円、同利益に占める建設外事業収益比率25%

<中期経営計画2025の概要>

(1) 計画期間

2024年3月期～2026年3月期

(2) 基本方針

4つの価値創造に向けて ～ 企業価値向上+会社の魅力向上 ～

(3) 取り組むべき課題と対応の方向性

①事業強化

外部環境変化に即応した事業運営、適切な資本施策の実現

- ・安全、品質の向上と利益の確保
- ・強みのあるセグメントの拡充など、建設事業の営業力、現場力、設計能力、および技術力の強化
- ・成長投資の着実な実行による環境変化への耐性が高い事業ポートフォリオの構築
- ・グループ会社の専門性を生かしたコスト競争力の強化
- ・ノウハウの伝承などの人財育成と協力会社との関係強化による施工体制の強化
- ・DXへの取組強化によるデータに基づく戦略立案・実施と生産性向上

②人的資本の価値向上

積極的な人的資本投資による従業員価値の最大化

- ・人的資本投資の拡充
- ・多様な人財確保と従業員価値の最大化による経営基盤強化

③ESG経営の推進

環境・社会への貢献、ガバナンスの継続的な強化

- ・ESGへの取組強化等により環境変化への感度を高め、社会やお客様のニーズへの対応力強化
- ・ガバナンス強化による資本効率の高い経営推進と適切な成長投資の実行

(4) 目標数値

	2026年3月期（計画最終期）
連結経常利益	265億円
連結R O E	12%以上
連結総還元性向	70%以上
従業員エンゲージメントスコア	80%以上
GHG排出削減率	Scope1+2 34%以上
	Scope3 21%以上

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは建設事業を主たる事業としており、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成し、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮し適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	75,597	50,212
受取手形・完成工事未収入金等	※6 145,094	※3,※6 181,565
未成工事支出金	※4 3,667	※4 5,002
その他の棚卸資産	7,079	4,152
その他	※2 14,101	※2 9,223
貸倒引当金	△160	△217
流動資産合計	245,379	249,938
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2,※5 23,489	※2,※5 27,477
機械、運搬具及び工具器具備品	※5 11,251	※5 12,496
土地	※2,※5 15,486	※2,※5 16,032
その他	3,253	3,558
減価償却累計額	△22,125	△23,412
有形固定資産合計	31,355	36,152
無形固定資産		
無形固定資産	1,610	1,693
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 25,020	※1,※2 28,250
長期貸付金	※2 62	※2 46
繰延税金資産	6,455	6,037
退職給付に係る資産	3,518	5,689
その他	※1,※2 5,081	※1,※2 6,872
貸倒引当金	△470	△534
投資その他の資産合計	39,668	46,362
固定資産合計	72,634	84,207
資産合計	318,014	334,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	54,474	55,315
短期借入金	※2 16,489	※2 16,348
1年内償還予定の社債	127	35
未払法人税等	3,962	3,624
未成工事受入金	※7 33,268	※7 33,563
預り金	40,873	44,996
完成工事補償引当金	2,784	2,106
賞与引当金	2,883	3,144
工事損失引当金	※4 653	※4 453
その他	※7 8,700	※7 6,915
流動負債合計	164,217	166,503
固定負債		
社債	35	—
長期借入金	※2 7,463	※2 7,249
繰延税金負債	31	26
退職給付に係る負債	3,198	3,672
環境対策引当金	138	—
役員株式給付引当金	207	270
従業員株式給付引当金	303	755
その他	1,092	1,198
固定負債合計	12,472	13,172
負債合計	176,689	179,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,006	17,006
資本剰余金	17,058	17,678
利益剰余金	122,656	128,575
自己株式	△21,106	△21,595
株主資本合計	135,614	141,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,845	6,638
繰延ヘッジ損益	178	1,974
為替換算調整勘定	203	283
退職給付に係る調整累計額	644	3,008
その他の包括利益累計額合計	4,871	11,905
非支配株主持分	839	900
純資産合計	141,324	154,470
負債純資産合計	318,014	334,145

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	※6 345,858	※6 364,008
その他の事業売上高	※6 26,288	※6 30,119
売上高合計	372,146	394,128
売上原価		
完成工事原価	※1 306,530	※1 323,245
その他の事業売上原価	※3 23,592	※3 27,569
売上原価合計	330,122	350,815
売上総利益		
完成工事総利益	39,327	40,763
その他の事業総利益	2,695	2,549
売上総利益合計	42,023	43,313
販売費及び一般管理費	※2,※3 22,170	※2,※3 24,721
営業利益	19,853	18,591
営業外収益		
受取利息	73	144
受取配当金	374	470
為替差益	329	254
その他	223	372
営業外収益合計	1,001	1,241
営業外費用		
支払利息	350	438
持分法による投資損失	53	66
支払手数料	187	291
海外法規関連費用	107	244
その他	548	246
営業外費用合計	1,246	1,287
経常利益	19,608	18,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
環境対策引当金戻入額	—	54
受取損害賠償金	2,700	—
火災損害等損失引当金戻入額	305	—
補助金収入	94	22
固定資産売却益	※4 63	※4 44
投資有価証券売却益	179	540
受取保険金	—	33
特別利益合計	3,344	694
特別損失		
減損損失	※5 75	—
固定資産圧縮損	90	35
固定資産除却損	73	114
投資有価証券評価損	71	38
本社移転費用	338	—
訴訟関連損失	3	138
特別損失合計	653	325
税金等調整前当期純利益	22,299	18,914
法人税、住民税及び事業税	6,978	6,729
法人税等調整額	142	△1,695
法人税等合計	7,120	5,033
当期純利益	15,178	13,880
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△9	2
親会社株主に帰属する当期純利益	15,187	13,878

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	15,178	13,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	848	2,792
為替換算調整勘定	207	142
退職給付に係る調整額	226	2,364
持分法適用会社に対する持分相当額	524	1,795
その他の包括利益合計	1,806	7,095
包括利益	16,985	20,976
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,904	20,912
非支配株主に係る包括利益	80	64

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,006	17,058	114,124	△10,422	137,766
当期変動額					
剰余金の配当			△6,656		△6,656
親会社株主に帰属する当期純利益			15,187		15,187
自己株式の取得				△10,691	△10,691
自己株式の処分				7	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,531	△10,683	△2,152
当期末残高	17,006	17,058	122,656	△21,106	135,614

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,996	△345	85	417	3,154	761	141,682
当期変動額							
剰余金の配当							△6,656
親会社株主に帰属する当期純利益							15,187
自己株式の取得							△10,691
自己株式の処分							7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	848	524	117	226	1,716	77	1,794
当期変動額合計	848	524	117	226	1,716	77	△357
当期末残高	3,845	178	203	644	4,871	839	141,324

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,006	17,058	122,656	△21,106	135,614
当期変動額					
剰余金の配当			△7,959		△7,959
親会社株主に帰属する当期純利益			13,878		13,878
自己株式の取得				△2,617	△2,617
自己株式の処分		619		2,128	2,748
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	619	5,918	△488	6,050
当期末残高	17,006	17,678	128,575	△21,595	141,664

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,845	178	203	644	4,871	839	141,324
当期変動額							
剰余金の配当							△7,959
親会社株主に帰属する当期純利益							13,878
自己株式の取得							△2,617
自己株式の処分							2,748
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,792	1,795	80	2,364	7,033	61	7,095
当期変動額合計	2,792	1,795	80	2,364	7,033	61	13,145
当期末残高	6,638	1,974	283	3,008	11,905	900	154,470

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,299	18,914
減価償却費	2,100	2,495
固定資産圧縮損	90	35
補助金収入	△94	△22
受取損害賠償金	△2,700	—
減損損失	75	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	615	120
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	1,341	△677
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	58	△200
火災損害等損失引当金の増減額 (△は減少)	△305	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△195	1,959
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,077	△252
受取利息及び受取配当金	△447	△614
支払利息	350	438
為替差損益 (△は益)	△370	△640
投資有価証券売却損益 (△は益)	△179	△540
持分法による投資損益 (△は益)	53	66
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,647	△36,460
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	408	△1,333
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	850	2,927
立替金の増減額 (△は増加)	△168	632
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△3,736	3,040
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,326	△842
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	15,021	288
預り金の増減額 (△は減少)	6,835	4,122
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,026	394
その他	△2,430	1,909
小計	40,045	△4,237
利息及び配当金の受取額	419	597
利息の支払額	△350	△426
損害賠償金の支払額	△5,467	△85
法人税等の支払額	△6,204	△6,996
損害賠償金の受取額	2,700	—
保険金の受取額	1,130	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,272	△11,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,241	△71
定期預金の払戻による収入	1,467	71
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,071	△300
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	336	1,468
有形固定資産の取得による支出	△2,999	△7,077
有形固定資産の売却による収入	347	215
敷金及び保証金の回収による収入	712	66
補助金の受取額	94	22
その他	△386	△491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,740	△6,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△81	△69
長期借入れによる収入	4,611	4,302
長期借入金の返済による支出	△4,953	△4,686
社債の償還による支出	△237	△127
自己株式の取得による支出	△10,631	△2
配当金の支払額	△6,656	△7,959
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△474	△507
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,425	△9,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	479	786
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,586	△25,477
現金及び現金同等物の期首残高	64,739	74,326
現金及び現金同等物の期末残高	74,326	48,848

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示し、「営業外費用」の「その他」に含めていた「海外法規関連費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「損害賠償金」428百万円及び「その他」227百万円は、「海外法規関連費用」107百万円及び「その他」548百万円として組み替えています。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、業績連動型株式報酬制度として取締役及び執行役員に対して「取締役等に対する業績連動型株式報酬制度」、従業員に対して「株式付与E S O P信託制度」を導入しています。

1 取締役等に対する業績連動型株式報酬制度

(1) 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員（監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以下併せて「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、2016年度から株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度です。

具体的には、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P信託」という。）と称される仕組みを採用し、役位及び業績目標の達成度等に応じて取締役等にB I P信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末445百万円及び628,754株、当連結会計年度末1,303百万円及び1,351,411株です。なお、2023年6月29日開催の2023年3月期定時株主総会決議により、信託期間の延長及び追加信託の拠出を決定し、当連結会計年度において株式を追加取得したため、帳簿価額及び株式数が前連結会計年度末から増加しています。

2 株式付与E S O P信託制度

(1) 取引の概要

当社は、当社の従業員（以下、「従業員」という。）へのインセンティブプランとして、2022年度から株式付与E S O P信託（以下、「E S O P信託」という。）を導入しています。E S O P信託は、従業員における処遇改善とともに、当社の中長期的な業績や株価への意識を高めることにより、持続的な企業価値向上を目指した業務遂行を一層促進すること、並びに当社の将来的な経営人材の成長・成果と当社の発展・企業価値向上との関連性を強化することを目的としたインセンティブプランです。

具体的には、当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、信託期間中の従業員の勤務状況や業績目標の達成度に応じて、従業員にE S O P信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の額に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末629百万円及び706,400株、当連結会計年度末2,252百万円及び2,138,923株です。なお、2023年8月8日開催の取締役会決議により、信託期間の延長及び追加信託の拠出を決定し、当連結会計年度において株式を追加取得したため、帳簿価額及び株式数が前連結会計年度末から増加しています。

(連結貸借対照表関係)

1 ※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	285百万円	401百万円
投資その他の資産・その他(出資金)	1,676	3,360
計	1,961	3,761

2 ※2 担保に供している資産は次のとおりです。

(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供しています。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
担保差入資産		
建物・構築物	483百万円	435百万円
土地	911	911
計	1,395	1,347
債務の内訳		
短期借入金	85百万円	85百万円
長期借入金	300	214

(2) P F I 事業を営む当社グループ出資会社の借入金等に対して下記の資産を担保に供しています。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券	83百万円	103百万円
長期貸付金	60	45
投資その他の資産・その他(出資金)	1,676	3,343
流動資産・その他(短期貸付金)	8	10
計	1,828	3,503

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しています。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
貸出コミットメントの総額	30,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	30,000	50,000

4 ※3 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	—百万円	113百万円
電子記録債権	—	46

- 5 ※4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未成工事支出金	10百万円	0百万円

- 6 ※5 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物・構築物	434百万円	434百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	27	62
土地	90	90
計	552	587

- 7 ※6 受取手形・完成工事未収入金等のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	1,047百万円	4,571百万円
電子記録債権	2,167	4,611
完成工事未収入金	30,155	37,552
その他事業未収入金	935	1,233
契約資産	110,769	133,558

- 8 ※7 未成工事受入金、その他に含まれる契約負債の金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
契約負債	37,488百万円	35,271百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 ※1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	437百万円	409百万円

- 2 ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
従業員給料手当	6,705百万円	7,680百万円
賞与引当金繰入額	2,232	2,712
退職給付費用	450	457
調査研究費	3,122	3,718
貸倒引当金繰入額	613	55
役員株式給付引当金繰入額	52	179
従業員株式給付引当金繰入額	92	135

3 ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
3,141百万円	3,360百万円

4 ※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
土地及び建物	40百万円	34百万円
その他	23	9
計	63	44

5 ※5 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しています。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
賃貸資産	土地	神奈川県	26
遊休資産	土地	千葉県	49

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている単位で資産のグルーピングを行っています。また、賃貸資産、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしており、減損損失の判定を行っています。

賃貸資産は、市場価格の下落及び収益性の低下により、また遊休資産は、市場価格の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき算定しています。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

6 ※6 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
370,593百万円	392,327百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	181,021	—	—	181,021

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	12,050	12,511	11	24,550

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加	2千株
株式付与E S O P信託による当社株式の取得による増加	706
会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加	11,734
所在不明株主の株式買取りによる増加	68
単元未満株式の買増請求による減少	0
役員報酬B I P信託による当社株式の交付及び給付による減少	10

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会(注1)	普通株式	3,392	20.00	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月8日 取締役会(注2)	普通株式	3,263	20.00	2022年9月30日	2022年12月5日

(注) 1. 2022年6月29日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれています。

2. 2022年11月8日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金26百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会(注)	普通株式	利益剰余金	3,156	20.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(注) 2023年6月29日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金26百万円が含まれています。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	181,021	—	—	181,021

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	24,550	2,314	2,469	24,396

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加	2千株
役員報酬B I P信託による当社株式の取得による増加	863
株式付与E S O P信託による当社株式の取得による増加	1,449
第三者割当による自己株式の処分による減少	2,312
単元未満株式の買増請求による減少	0
役員報酬B I P信託による当社株式の交付及び給付による減少	140
株式付与E S O P信託による当社株式の交付及び給付による減少	16

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会(注1)	普通株式	3,156	20.00	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月9日 取締役会(注2)	普通株式	4,803	30.00	2023年9月30日	2023年12月5日

- (注) 1. 2023年6月29日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金26百万円が含まれています。
2. 2023年11月9日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金104百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会(注)	普通株式	利益剰余金	4,803	30.00	2024年3月31日	2024年6月28日

- (注) 2024年6月27日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金104百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっています。

当社グループは建設事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業活動を展開していますが、総合建設業を営む当社においては建設事業を土木事業と建築事業に区分し、その受注生産について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。また、グループ事業については、連結子会社が当社と連携を取りながら各社毎に戦略を立て事業活動を行っています。

したがって、当社は、土木、建築及び連結子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成され、「土木事業」、「建築事業」及び連結子会社6社を集約した「グループ事業」の3つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりです。

- ・土木事業 : 提出会社の国内外の土木工事全般に関する事業
- ・建築事業 : 提出会社の国内外の建築工事全般に関する事業
- ・グループ事業 : 連結子会社における建設用資材の販売及びリースや土木及び建築工事の施工等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいています。

報告セグメントのうち土木事業及び建築事業は、財務情報として資産に関する情報を有しないため、これらの事業セグメントには資産を配分していませんが、当該資産に係る減価償却費は便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって土木事業及び建築事業に配分しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	133,438	206,148	27,405	366,992	5,153	372,146	—	372,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	55	66,010	66,065	16	66,081	△66,081	—
計	133,438	206,203	93,416	433,058	5,170	438,228	△66,081	372,146
セグメント利益	14,999	9,390	1,597	25,987	208	26,195	△6,342	19,853
セグメント資産	(注4)	(注4)	38,384	222,569	7,860	230,430	87,584	318,014
その他の項目								
減価償却費	434	671	650	1,755	78	1,834	266	2,100
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	(注4)	(注4)	246	2,869	397	3,267	538	3,805

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△6,342百万円には、セグメント間取引消去及びその他4百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,346百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額87,584百万円には、セグメント間取引消去及びその他△15,390百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産102,974百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び投資有価証券等です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 「2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」に記載のとおり、土木事業及び建築事業セグメントでは、財務情報として資産に関する情報を有しないため、これらの事業セグメントには資産並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額を配分していません。なお、土木事業及び建築事業セグメントのセグメント資産の合計額は184,185百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の合計額は2,622百万円です。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	133,163	224,188	31,654	389,007	5,121	394,128	—	394,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	61	69,643	69,704	12	69,716	△69,716	—
計	133,163	224,249	101,297	458,711	5,133	463,844	△69,716	394,128
セグメント利益	14,100	8,972	1,774	24,847	167	25,015	△6,423	18,591
セグメント資産	(注4)	(注4)	36,866	256,391	9,947	266,338	67,807	334,145
その他の項目								
減価償却費	564	949	602	2,116	85	2,201	294	2,495
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	(注4)	(注4)	956	5,216	1,691	6,907	710	7,617

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△6,423百万円には、セグメント間取引消去及びその他△30百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,392百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額67,807百万円には、セグメント間取引消去及びその他△13,965百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産81,772百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び投資有価証券等です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 「2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」に記載のとおり、土木事業及び建築事業セグメントでは、財務情報として資産に関する情報を有しないため、これらの事業セグメントには資産並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額を配分していません。なお、土木事業及び建築事業セグメントのセグメント資産の合計額は219,524百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の合計額は4,259百万円です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	897.84円	1株当たり純資産額	980.49円
1株当たり当期純利益	94.02円	1株当たり当期純利益	88.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,187	13,878
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	15,187	13,878
普通株式の期中平均株式数(千株)	161,531	156,570

役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度19,489千株、当連結会計年度24,451千株であり、このうち役員報酬B I P信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度632千株、当連結会計年度1,111千株、株式付与E S O P信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度470千株、当連結会計年度1,664千株です。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	141,324	154,470
純資産の部の合計額から控除する額(百万円)	839	900
(うち非支配株主持分(百万円))	(839)	(900)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	140,485	153,569
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	156,470	156,624

役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度24,550千株、当連結会計年度24,396千株であり、このうち役員報酬B I P信託が所有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度628千株、当連結会計年度1,351千株、株式付与E S O P信託が所有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度706千株、当連結会計年度2,138千株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	64,940	39,032
受取手形	984	4,499
電子記録債権	2,083	4,562
完成工事未収入金	140,426	169,378
その他事業未収入金	631	911
販売用不動産	504	504
未成工事支出金	3,488	4,617
その他事業支出金	988	1,345
材料貯蔵品	1	0
前払費用	60	64
その他	13,341	9,113
貸倒引当金	△159	△216
流動資産合計	227,292	233,813
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,110	22,024
減価償却累計額	△9,788	△10,551
建物(純額)	8,321	11,472
構築物	2,056	2,115
減価償却累計額	△1,764	△1,795
構築物(純額)	291	319
機械及び装置	2,931	4,084
減価償却累計額	△2,469	△2,727
機械及び装置(純額)	461	1,357
車両運搬具	165	164
減価償却累計額	△144	△148
車両運搬具(純額)	20	15
工具器具・備品	3,313	3,443
減価償却累計額	△2,760	△2,839
工具器具・備品(純額)	552	604
土地	12,704	13,250
リース資産	471	459
減価償却累計額	△220	△214
リース資産(純額)	250	245
建設仮勘定	2,893	2,723
有形固定資産合計	25,496	29,988

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
無形固定資産		
借地権	106	75
ソフトウェア	982	1,144
その他	253	206
無形固定資産合計	1,341	1,427
投資その他の資産		
投資有価証券	24,641	27,735
関係会社株式	2,785	2,901
出資金	25	25
関係会社出資金	1,987	2,004
長期貸付金	5	1
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	1,719	2,180
破産更生債権等	470	533
長期前払費用	85	205
前払年金費用	3,244	3,496
繰延税金資産	6,027	6,492
その他	2,384	2,325
貸倒引当金	△472	△535
投資その他の資産合計	42,905	47,367
固定資産合計	69,742	78,783
資産合計	297,035	312,596
負債の部		
流動負債		
工事未払金	55,295	57,101
その他事業未払金	355	477
短期借入金	16,403	16,262
1年内償還予定の社債	127	35
リース債務	91	92
未払金	2,712	3,308
未払費用	38	52
未払法人税等	3,698	3,123
未成工事受入金	32,113	32,120
その他事業受入金	601	797
預り金	38,396	42,822
前受収益	2	73
完成工事補償引当金	2,781	2,104
賞与引当金	2,752	2,991
工事損失引当金	622	450
その他	469	26
流動負債合計	156,462	161,842

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
固定負債		
社債	35	—
長期借入金	7,163	7,034
リース債務	177	170
退職給付引当金	2,874	4,789
環境対策引当金	138	—
役員株式給付引当金	207	270
従業員株式給付引当金	303	755
資産除去債務	535	522
その他	355	482
固定負債合計	11,792	14,024
負債合計	168,255	175,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,006	17,006
資本剰余金		
資本準備金	17,123	17,123
その他資本剰余金	—	619
資本剰余金合計	17,123	17,743
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	111,937	116,975
利益剰余金合計	111,937	116,975
自己株式	△21,106	△21,595
株主資本合計	124,960	130,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,818	6,599
評価・換算差額等合計	3,818	6,599
純資産合計	128,779	136,728
負債純資産合計	297,035	312,596

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	339,634	357,473
その他の事業売上高	5,170	5,133
売上高合計	344,804	362,606
売上原価		
完成工事原価	301,159	317,853
その他の事業売上原価	4,882	4,898
売上原価合計	306,041	322,752
売上総利益		
完成工事総利益	38,474	39,620
その他の事業総利益	288	234
売上総利益合計	38,762	39,854
販売費及び一般管理費		
役員報酬	284	269
役員株式給付引当金繰入額	52	179
従業員給料手当	5,911	6,876
賞与引当金繰入額	2,163	2,624
従業員株式給付引当金繰入額	92	135
退職給付費用	409	397
法定福利費	1,225	1,416
福利厚生費	407	462
修繕維持費	230	217
事務用品費	478	311
通信交通費	1,104	1,222
動力用水光熱費	107	104
調査研究費	3,105	3,705
広告宣伝費	181	299
貸倒引当金繰入額	615	56
貸倒損失	12	0
交際費	304	358
寄付金	70	62
地代家賃	782	843
減価償却費	983	1,393
租税公課	959	930
保険料	162	157
雑費	850	968
販売費及び一般管理費合計	20,497	22,994
営業利益	18,264	16,860

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
受取利息	70	131
受取配当金	702	639
為替差益	331	260
その他	224	363
営業外収益合計	1,329	1,394
営業外費用		
支払利息	340	431
社債利息	3	1
支払手数料	187	291
海外法規関連費用	107	244
その他	522	210
営業外費用合計	1,160	1,179
経常利益	18,433	17,076
特別利益		
環境対策引当金戻入額	—	54
受取損害賠償金	2,700	—
火災損害等損失引当金戻入額	305	—
補助金収入	—	22
固定資産売却益	55	36
投資有価証券売却益	179	540
特別利益合計	3,241	654
特別損失		
固定資産圧縮損	—	22
減損損失	75	—
投資有価証券評価損	71	38
本社移転費用	338	—
訴訟関連損失	3	138
固定資産除却損	66	91
特別損失合計	555	290
税引前当期純利益	21,119	17,440
法人税、住民税及び事業税	6,363	5,966
法人税等調整額	221	△1,524
法人税等合計	6,584	4,442
当期純利益	14,535	12,997

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 特定株式積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,006	17,123	17,123	25	104,033	104,058	△10,422	127,765
当期変動額								
剰余金の配当					△6,656	△6,656		△6,656
当期純利益					14,535	14,535		14,535
自己株式の取得							△10,691	△10,691
自己株式の処分							7	7
特定株式積立金の取崩				△25	25	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△25	7,903	7,878	△10,683	△2,805
当期末残高	17,006	17,123	17,123	—	111,937	111,937	△21,106	124,960

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,965	2,965	130,730
当期変動額			
剰余金の配当			△6,656
当期純利益			14,535
自己株式の取得			△10,691
自己株式の処分			7
特定株式積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	853	853	853
当期変動額合計	853	853	△1,951
当期末残高	3,818	3,818	128,779

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,006	17,123	—	17,123	111,937	111,937	△21,106	124,960
当期変動額								
剰余金の配当					△7,959	△7,959		△7,959
当期純利益					12,997	12,997		12,997
自己株式の取得							△2,617	△2,617
自己株式の処分			619	619			2,128	2,748
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	619	619	5,037	5,037	△488	5,168
当期末残高	17,006	17,123	619	17,743	116,975	116,975	△21,595	130,129

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,818	3,818	128,779
当期変動額			
剰余金の配当			△7,959
当期純利益			12,997
自己株式の取得			△2,617
自己株式の処分			2,748
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,780	2,780	2,780
当期変動額合計	2,780	2,780	7,949
当期末残高	6,599	6,599	136,728

5. その他

(1) 2024年3月期実績及び2025年3月期(第2四半期累計期間・期末)見通し

1. 個別

(単位：百万円、単位未満切捨)

項目	前期実績 (2023年3月)	2024年3月期		2025年3月期		
		業績予想 (2023年5月公表)	実績	第2四半期 累計期間見通し (2024年9月)	期末見通し (2025年3月)	
受注高	土木工事	103,274	125,000	115,624	48,000	125,000
	建築工事	244,946	250,000	235,579	118,000	250,000
	受注高計	348,220	375,000	351,204	166,000	375,000
完工高	土木工事	133,430	133,000	133,223	56,000	125,000
	建築工事	206,203	230,000	224,249	121,000	250,000
	完工高計	339,634	363,000	357,473	177,000	375,000
完工 総利益	土木工事	21,246 (15.9%)	21,500 (16.2%)	20,225 (15.2%)	7,600 (13.6%)	19,100 (15.3%)
	建築工事	17,227 (8.4%)	18,600 (8.1%)	19,394 (8.6%)	11,600 (9.6%)	26,300 (10.5%)
	完成工事 総利益計	38,474 (11.3%)	40,100 (11.0%)	39,620 (11.1%)	19,200 (10.8%)	45,400 (12.1%)

総売上高	344,804	369,000	362,606	179,500	380,000
売上総利益	38,762 (11.2%)	40,800 (11.1%)	39,854 (11.0%)	19,400 (10.8%)	45,800 (12.1%)
販売費及び一般管理費	20,497	21,300	22,994	12,000	24,000
営業利益	18,264 (5.3%)	19,500 (5.3%)	16,860 (4.6%)	7,400 (4.1%)	21,800 (5.7%)
営業外収支 (金融収支)	168 (429)	△500 (200)	215 (337)	△200 (100)	△500 (50)
経常利益	18,433 (5.3%)	19,000 (5.1%)	17,076 (4.7%)	7,200 (4.0%)	21,300 (5.6%)
特別損益戻	2,685	—	363	—	—
税引前当期純利益	21,119 (6.1%)	19,000 (5.1%)	17,440 (4.8%)	7,200 (4.0%)	21,300 (5.6%)
税金費用	6,584	5,700	4,442	2,300	6,500
当期純利益	14,535 (4.2%)	13,300 (3.6%)	12,997 (3.6%)	4,900 (2.7%)	14,800 (3.9%)

2. 連結

項目	前期実績 (2023年3月)	2024年3月期		2025年3月期	
		業績予想 (2023年5月公表)	実績	第2四半期 累計期間見通し (2024年9月)	期末見通し (2025年3月)
総売上高	372,146	400,000	394,128	189,600	406,200
販売費及び一般管理費	22,170	23,000	24,721	12,900	25,900
営業利益	19,853 (5.3%)	20,500 (5.1%)	18,591 (4.7%)	7,400 (3.9%)	22,900 (5.6%)
経常利益	19,608 (5.3%)	19,700 (4.9%)	18,545 (4.7%)	6,900 (3.6%)	22,100 (5.4%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	15,187 (4.1%)	13,600 (3.4%)	13,878 (3.5%)	4,600 (2.4%)	15,200 (3.7%)

(2) 当社個別の受注高・売上高・繰越高

(建設事業受注高)

(単位：百万円、%)

区分		2023年3月期(実績) 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		2024年3月期(実績) 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内土木	官公庁	54,595	[55.0]	80,182	[71.6]	25,586	46.9
	民間	44,726	[45.0]	31,769	[28.4]	△12,957	△29.0
	計	99,322	28.5	111,951	31.9	12,629	12.7
国内建築	官公庁	69,842	[31.5]	20,250	[9.9]	△49,591	△71.0
	民間	151,677	[68.5]	184,735	[90.1]	33,058	21.8
	計	221,519	63.6	204,986	58.4	△16,533	△7.5
国内合計	官公庁	124,438	[38.8]	100,433	[31.7]	△24,004	△19.3
	民間	196,404	[61.2]	216,504	[68.3]	20,100	10.2
	計	320,842	92.1	316,938	90.2	△3,904	△1.2
海外工事	土木	3,952	[14.4]	3,672	[10.7]	△279	△7.1
	建築	23,426	[85.6]	30,593	[89.3]	7,166	30.6
	計	27,378	7.9	34,266	9.8	6,887	25.2
合計	土木	103,274	[29.7]	115,624	[32.9]	12,349	12.0
	建築	244,946	[70.3]	235,579	[67.1]	△9,366	△3.8
	計	348,220	100.0	351,204	100.0	2,983	0.9

(建設事業売上高)

(単位：百万円、%)

区分		2023年3月期(実績) 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		2024年3月期(実績) 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内土木	官公庁	77,905	[61.7]	80,880	[64.3]	2,975	3.8
	民間	48,299	[38.3]	44,996	[35.7]	△3,302	△6.8
	計	126,204	37.2	125,877	35.2	△327	△0.3
国内建築	官公庁	33,387	[18.0]	40,847	[20.3]	7,459	22.3
	民間	152,339	[82.0]	160,635	[79.7]	8,296	5.4
	計	185,726	54.7	201,483	56.4	15,756	8.5
国内合計	官公庁	111,292	[35.7]	121,728	[37.2]	10,435	9.4
	民間	200,638	[64.3]	205,632	[62.8]	4,994	2.5
	計	311,931	91.8	327,360	91.6	15,429	4.9
海外工事	土木	7,225	[26.1]	7,346	[24.4]	120	1.7
	建築	20,476	[73.9]	22,766	[75.6]	2,289	11.2
	計	27,702	8.2	30,112	8.4	2,410	8.7
合計	土木	133,430	[39.3]	133,223	[37.3]	△206	△0.2
	建築	206,203	[60.7]	224,249	[62.7]	18,046	8.8
	計	339,634	100.0	357,473	100.0	17,839	5.3

(建設事業繰越高)

(単位：百万円、%)

区分		2023年3月期(実績) 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		2024年3月期(実績) 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内土木	官公庁	120,704	[42.7]	120,006	[44.7]	△698	△0.6
	民間	161,894	[57.3]	148,666	[55.3]	△13,227	△8.2
	計	282,598	53.5	268,673	51.4	△13,925	△4.9
国内建築	官公庁	83,732	[37.5]	63,135	[27.8]	△20,596	△24.6
	民間	139,629	[62.5]	163,729	[72.2]	24,099	17.3
	計	223,361	42.3	226,864	43.4	3,502	1.6
国内合計	官公庁	204,436	[40.4]	183,141	[37.0]	△21,295	△10.4
	民間	301,524	[59.6]	312,396	[63.0]	10,872	3.6
	計	505,960	95.8	495,537	94.8	△10,422	△2.1
海外工事	土木	7,539	[34.1]	4,146	[15.1]	△3,393	△45.0
	建築	14,569	[65.9]	23,301	[84.9]	8,731	59.9
	計	22,109	4.2	27,447	5.2	5,338	24.1
合計	土木	290,138	[54.9]	272,819	[52.2]	△17,318	△6.0
	建築	237,931	[45.1]	250,166	[47.8]	12,234	5.1
	計	528,070	100.0	522,985	100.0	△5,084	△1.0

(その他の事業売上高)

(単位：百万円、%)

項目	2023年3月期(実績) 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		2024年3月期(実績) 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		増減	
	金額		金額		金額	増減率
その他の事業	5,170		5,133		△36	△0.7